



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月26日
東

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 (氏名) 峰尾 亨 (TEL) 042(666)3333
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,288	△4.5	△261	—	△283	—	△495	—
2019年3月期	13,912	5.1	228	△35.6	196	△42.7	96	△55.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△94.70	—	△10.3	△2.6	△2.0
2019年3月期	18.44	18.40	1.9	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 — 百万円 2019年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,905	4,527	41.3	860.44
2019年3月期	11,036	5,125	46.2	974.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,504百万円 2019年3月期 5,102百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9	△261	344	371
2019年3月期	599	△729	△175	279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	94	97.6	1.8
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績の見通しが困難なため、開示をしておりません。
業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,235,940 株	2019年3月期	5,235,940 株
2020年3月期	1,281 株	2019年3月期	1,218 株
2020年3月期	5,234,669 株	2019年3月期	5,234,722 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、決算説明会の開催につきまして、ご来場者の皆様の安全を考慮し、中止することにいたしました。この説明会で配布する決算説明資料については、作成次第、当社ホームページ（<https://www.ukai.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移していましたが、当事業年度の終盤に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に下押しされており、極めて厳しい状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化して業種・業態を超えた企業間との競合が激化するなか、人材不足を背景に人材関連コストの上昇が一層進み、業績に影響を与える個人消費も消費増税の影響や国内外の不安定な経済動向並びに物価上昇に対する警戒感もあって本格的に消費マインドが改善するまでには至らず、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社は確実な成長と安定した収益基盤の確保を目指し、経営課題として①人材の確保・育成、②ブランドの研鑽、③物販事業の成長促進、④ブランド発信の4つの課題に取り組み、更なる成長に向けた強固な経営体制づくりに努めてまいりました。

とりわけ「人材の確保・育成」は将来を見据えるうえで最優先課題であると捉え、前事業年度に引き続き当社理念を共有できる優秀な人材を確保・育成していくこと、そして従業員が夢と希望をもって働ける環境整備に注力し、営業体制の基盤強化を図りました。

「ブランドの研鑽」「ブランド発信」では、新たな魅力の創造として当社の店舗に初めてご来店いただくお客様にも気軽に楽しんでいただける新たなメニューの開発・導入を一部店舗で進め、2019年4月には『うかい鳥山』においてお客様ご自身で炭火焼を楽しんでいただく「いろり炭火焼鶏コース」を、同年6月には『とうふ屋うかい 大和田店』において季節の味覚を楽しめる「味楽コース」をそれぞれ投入し、幅広く情報を発信して集客に努めました。

「物販事業の成長促進」では、同年4月に東京・神奈川で展開してきた洋菓子店「アトリエうかい」の新店舗を阪急うめだ本店（大阪府大阪市北区）へ出店いたしました。この新店『アトリエうかい 阪急うめだ本店』は、当社において西日本における初めての常設店であり、連日多くのお客様に足をお運びいただき好調に推移いたしました。加えて、この出店が当社ECサイトの利用を押し上げる等の相乗効果をもたらし、さらには西日本の方々にも当社を知っていただく良い機会となりました。

これらの取り組みにより第2四半期の業績は前年同期に対し増収増益となり、計画に対しても堅調に推移しておりました。しかしながら、2019年10月に関東甲信や東北地方を襲った台風第19号により当社を取り巻く環境が大きく変わり、旗艦店の一つである『うかい鳥山』の建物及び設備に甚大な損傷を受け、一時的な休業及び使用可能な施設での限定営業を余儀なくされ、また『箱根ガラスの森』でも、同台風の影響で施設への主要交通路である国道138号線が2カ月半に渡り通行止めとなる等、非常に厳しい外部環境となりました。さらには、新型コロナウイルス感染症が国内で拡大し、外出自粛による消費マインドの低下や当社店舗における臨時休業及び営業時間短縮等が業績に影響を与えた結果、当事業年度の売上高は13,288百万円（前年同期比4.5%減）と大幅な減収となりました。

利益面においては、減収の影響に加え、戦略的な人材の確保・育成と労働環境の整備に伴う人材関連費用の増加等により、261百万円の営業損失（前事業年度は228百万円の営業利益）、283百万円の経常損失（前事業年度は196百万円の経常利益）となりました。加えて台風第19号により損傷を受けた建物等の復旧費用及び固定資産の減失による損失313百万円を特別損失に、同災害に対する保険金収入として249百万円を特別利益に計上したこと、また保有する固定資産の資産価値を勘案し、2店舗について減損処理による特別損失157百万円等を計上した結果、495百万円の当期純損失（前事業年度は96百万円の当期純利益）となりました。

なお、期末配当につきましては、当事業年度の業績及び財政状態を鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたく存じます。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失 (円)
2019年3月期	13,912	228	196	96	18.44
2020年3月期	13,288	△261	△283	△495	△94.70
増減率	△4.5%	—	—	—	—

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔事業本部〕

和食事業・洋食事業は、お客様のニーズの多様化に合わせて空間・料理・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをお客様にご提案して継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得を図ってまいりました。しかしながら、前事業年度から続いている和食郊外店舗における集客の伸び悩みは解消するまでには至らず、加えて『うかい鳥山』が2019年10月の台風第19号により建物及び設備に甚大な損傷を受け、10月12日から11月5日の25日間と2020年2月2日から3月3日までの31日間、復旧及び改修工事に伴い臨時休業を余儀なくされ来客数が大幅に減少いたしました。さらには、3月に入り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、前年同期に比べ減収となりました。

一方、物販事業は、既存の常設店や当社ECサイト、百貨店の催事出店での販売等により売上が伸長し、加えて新店『アトリエうかい 阪急うめだ本店』の寄与もあり、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

この結果、事業本部の売上高は12,231百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

〔文化事業〕

文化事業は、『箱根ガラスの森』において2019年4月から11月まで「2019年特別企画—アドリア海の新しい風、芸術と技の結晶—ピカソ・シャガールたちのヴェネチアングラス彫刻展」を開催いたしました。この特別企画展を柱に、様々な企画展やイベントを開催して多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行いました。特に当事業年度のゴールデンウィークは初の10連休となり、「ゴールデンウィーク親子で楽しむ『ヴェネチア仮面祭』」と題して、当館において人気の高い企画である「ヴェネチア仮面祭」をこの期間に初めて開催し、さらには2019年特別企画展との連動企画として、小中学生を対象としたデザイン画コンテストを実施するなど、ご家族向けの企画を充実し集客に努めました。これらの活動の効果もあり、第2四半期までは来館者数が順調に推移しましたが、台風第19号により当館への主要交通路である国道138号線の寸断が客足に大きく影響し、第3四半期は来館者数が大幅に減少いたしました。第4四半期に入り、交通路の復旧が進んだことで減少していた客足が回復しつつありましたが、2020年3月の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛の影響で再び集客に打撃を受け、この結果、文化事業の売上高は1,057百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比(%)	構成比(%)	
事業本部	和食事業	うかい鳥山	1,168,164	885,610	75.8	6.7
		うかい竹亭	492,176	456,017	92.7	3.4
		とうふ屋うかい 大和田店	493,957	472,337	95.6	3.6
		とうふ屋うかい 鷺沼店	559,027	518,723	92.8	3.9
		東京 芝 とうふ屋うかい	2,477,566	2,240,842	90.4	16.9
		銀座 kappou ukai	295,728	279,090	94.4	2.1
		六本木 kappou ukai	291,654	277,795	95.2	2.1
		計	5,778,275	5,130,417	88.8	38.6
	洋食事業	八王子うかい亭	822,954	790,572	96.1	5.9
		横浜うかい亭	1,185,537	1,106,286	93.3	8.3
		銀座うかい亭	1,246,585	1,236,570	99.2	9.3
		あざみ野うかい亭	770,471	734,557	95.3	5.5
		表参道うかい亭	981,519	940,677	95.8	7.1
		グリルうかい 丸の内店	338,628	328,175	96.9	2.5
		ル・プーレ ブラッスリーうかい	153,913	152,367	99.0	1.1
		六本木うかい亭	382,975	358,932	93.7	2.7
	計	5,882,585	5,648,139	96.0	42.5	
	物販事業		980,291	1,379,447	140.7	10.4
	その他		54,279	73,396	135.2	0.6
小計		12,695,431	12,231,401	96.3	92.0	
文化事業	箱根ガラスの森	1,216,583	1,057,538	86.9	8.0	
	小計	1,216,583	1,057,538	86.9	8.0	
合計		13,912,015	13,288,939	95.5	100.0	

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ131百万円減少し、10,905百万円（前事業年度比1.2%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が91百万円、原材料及び貯蔵品が47百万円、その他流動資産が278百万円それぞれ増加したのに対し、売掛金が300百万円、有形固定資産が258百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ467百万円増加し、6,378百万円（前事業年度比7.9%増）となりました。主な要因は、借入金の総額が462百万円、未払金が202百万円それぞれ増加したのに対し、買掛金が109百万円、未払法人税等が76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ598百万円減少し、4,527百万円（前事業年度比11.7%減）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び当期純損失の計上による減少により利益剰余金が589百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ91百万円増加し、371百万円（前事業年度は279百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は9百万円（前事業年度は599百万円の獲得）となりました。主な要因は、収入の内訳として減価償却費544百万円、災害損失313百万円、減損損失157百万円、売上債権の増減額300百万円、支出の内訳として税引前当期純損失515百万円、仕入債務の増減額109百万円、災害による損失の支払額205百万円、法人税等の支払額124百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は261百万円（前事業年度は729百万円の支出）となりました。主な要因は、支出の内訳として有形固定資産の取得により249百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は344百万円（前事業年度は175百万円の支出）となりました。主な要因は、収入の内訳として短期借入金の純増額1,250百万円、支出の内訳として長期借入金の返済による支出787百万円、配当金の支払による支出94百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	43.2%	45.1%	45.2%	46.2%	41.3%
時価ベースの自己資本比率	129.9%	139.5%	207.0%	156.0%	138.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3年	2.7年	4.4年	4.5年	342.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3倍	40.1倍	30.4倍	31.0倍	0.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境について、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、日本をはじめ世界全体で過去に例を見ない厳しい経済状態が続くと想定されます。

当社においても、政府・自治体の方針に沿った店舗営業の自粛対応等、事業活動を行う上で制約を受けおり、今後の業績に大きな影響を及ぼす状況にあります。

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

【特に優先度の高い対処すべき事業上及び財務上の課題】

＜新型コロナウイルス感染症への対応について＞

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、お客様をはじめ、株主様、お取引先様、従業員の安全を最優先とし、政府・自治体の方針に沿った店舗営業の自粛の他、全従業員一人ひとりが行うことができる感染予防対策の徹底並びに出勤の自粛や時差出勤の活用等を推進し、感染拡大を防ぐ取り組みを行っております。

それと同時に、この事態の収束後、速やかに企業活動を復旧できるよう準備も行ってまいります。その一つとして、お客様とのつながりを大切にしたいという思いから、うかいの味をご自宅楽しんでいただけるよう、一部店舗にてテイクアウトの販売を2020年5月16日より開始いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据えた政府が推奨する「コロナ時代の新たな日常」により、今後新たな生活スタイルへと移行していくことが考えられます。当社としては、変えてはいけないものを守ると同時に変化する生活スタイルにも柔軟に対応し、食を通じて多くの方に幸せを感じていただける、新たなサービスの形を検討してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性に備え、経営の安定化を図るべく、手元資金を厚くすることを目的として、2020年4月に取引金融機関3行と機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約を締結いたしました。また5月以降に別の取引金融機関1行とも同様の目的でコミットメントライン契約を締結する予定です。今後も各金融機関と緊密な連携を図り、環境の変化に柔軟に対応できる関係性を構築してまいります。

＜財務体質の改善＞

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、キャッシュ・フロー改善を推進いたします。設備投資や経費の適正な見直し等を基本に収益力の向上に努め、財務体質の改善に取り組んでまいります。

具体的には、オペレーションを見直し、お客様にご迷惑をおかけしない部分でのシステム活用の推進や各店舗の立地による繁閑状況に応じた人員の効率的配置等、業務効率の改善を図ってまいります。また、経費構造も今一度見直し、販売費及び一般管理費の適正化を進めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本政府による緊急事態宣言、各自治体からの外出自粛要請により、当社は、一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施しています。この結果、2020年4月以降、当社の来客数は減少し、売上高が著しく減少しております。

緊急事態宣言が解除されたのちに店舗の再開を見込んでおりますが、店舗再開後の集客等の回復は一定期間を要すると考えられることから、資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に関する重要事項を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社は財務基盤を安定させることが重要であると考え、キャッシュ・フロー改善を推進し、設備投資や経費の更なる見直し等を基本に収益力の向上に努め、財務体質の改善に取り組んでまいります。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性に備え、経営の安定化を図るべく、手元資金を厚くすることを目的として、2020年4月に取引金融機関3行と機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約で総額6,800百万円を締結いたしました。また5月以降に別の取引金融機関1行とも同様の目的でコミットメントライン契約500百万円を締結する予定となっております。

これらの対応策により、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,511	371,256
売掛金	697,915	397,813
商品及び製品	279,897	252,127
仕掛品	—	24,638
原材料及び貯蔵品	257,234	304,325
前払費用	115,803	121,994
その他	49,735	328,727
貸倒引当金	△426	△72
流動資産合計	1,679,671	1,800,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,160,637	※1 10,161,630
減価償却累計額	△6,528,078	△6,777,136
建物(純額)	3,632,559	3,384,494
構築物	1,921,603	1,940,839
減価償却累計額	△1,675,477	△1,696,632
構築物(純額)	246,125	244,207
車両運搬具	18,152	18,152
減価償却累計額	△10,299	△13,036
車両運搬具(純額)	7,852	5,116
工具、器具及び備品	1,895,832	1,976,935
減価償却累計額	△1,555,738	△1,633,774
工具、器具及び備品(純額)	340,093	343,161
土地	※1 2,365,444	※1 2,332,308
リース資産	74,202	123,478
減価償却累計額	△30,786	△51,463
リース資産(純額)	43,415	72,015
建設仮勘定	14,130	7,393
美術骨董品	1,096,427	1,098,800
有形固定資産合計	7,746,048	7,487,497
無形固定資産		
借地権	10,672	9,896
ソフトウェア	18,846	19,543
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	40,573	26,158
水道施設利用権	223	99
無形固定資産合計	73,439	58,821

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,237	70,675
出資金	280	280
長期前払費用	16,152	11,130
繰延税金資産	363,979	397,770
敷金及び保証金	1,075,026	1,074,830
その他	6,003	3,946
投資その他の資産合計	1,537,679	1,558,633
固定資産合計	9,357,167	9,104,952
資産合計	11,036,839	10,905,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,708	214,120
短期借入金	※2 600,000	※2 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 787,800	※1 765,300
リース債務	30,699	29,619
未払金	241,312	444,252
未払費用	354,900	336,017
未払法人税等	119,442	43,421
未払消費税等	123,736	78,692
前受金	103,051	100,893
預り金	79,606	53,888
1年内返還予定の預り保証金	397,294	277,539
賞与引当金	128,684	127,585
流動負債合計	3,290,236	4,321,329
固定負債		
長期借入金	※1 1,225,700	※1 460,400
リース債務	45,660	66,673
長期預り保証金	179,151	323,818
退職給付引当金	985,761	1,018,446
資産除去債務	184,380	187,618
固定負債合計	2,620,653	2,056,956
負債合計	5,910,889	6,378,286

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金		
資本準備金	1,842,088	1,842,088
その他資本剰余金	293,695	293,695
資本剰余金合計	2,135,783	2,135,783
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	687,708	97,761
利益剰余金合計	1,652,108	1,062,161
自己株式	△2,593	△2,812
株主資本合計	5,081,982	4,491,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,621	12,317
評価・換算差額等合計	20,621	12,317
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	5,125,949	4,527,477
負債純資産合計	11,036,839	10,905,764

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
事業本部収入		
飲食収入	11,546,921	10,702,280
商品売上高	1,148,510	1,529,120
事業本部収入合計	12,695,431	12,231,401
文化事業収入		
入場料等収入	532,143	468,756
商品売上高	478,946	396,639
飲食収入	205,493	192,142
文化事業収入合計	1,216,583	1,057,538
売上高合計	13,912,015	13,288,939
売上原価		
事業本部収入原価		
飲食収入原価	5,504,101	5,315,109
商品売上原価	398,331	434,611
その他売上原価	189,203	159,096
事業本部収入原価合計	6,091,636	5,908,817
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	173,641	175,954
商品売上原価	208,744	173,750
飲食収入原価	61,977	58,452
文化事業収入原価合計	444,362	408,157
売上原価合計	6,535,999	6,316,975
売上総利益	7,376,015	6,971,964
販売費及び一般管理費		
販売促進費	414,314	403,084
役員報酬	202,700	206,436
給料及び手当	2,490,070	2,508,955
賞与引当金繰入額	75,511	74,953
退職給付費用	64,705	38,831
福利厚生費	424,971	404,554
水道光熱費	242,197	235,097
消耗品費	244,419	240,803
修繕費	185,816	256,674
衛生費	237,185	236,711
租税公課	161,801	173,843
賃借料	810,756	817,658
減価償却費	415,763	400,207
その他	1,177,569	1,235,517
販売費及び一般管理費合計	7,147,783	7,233,330
営業利益又は営業損失(△)	228,232	△261,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,088	5,076
受取配当金	1,317	1,496
受取保険金	1,478	1,374
雑収入	13,158	18,162
営業外収益合計	21,042	26,109
営業外費用		
支払利息	29,484	27,541
賃借料	9,150	6,640
支払保証料	9,110	9,528
雑損失	4,693	4,458
営業外費用合計	52,439	48,168
経常利益又は経常損失 (△)	196,835	△283,424
特別利益		
固定資産売却益	※1 44	—
投資有価証券売却益	143	—
災害による保険金収入	—	249,026
特別利益合計	188	249,026
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,686	※2 9,116
固定資産売却損	※3 297	※3 697
減損損失	—	※4 157,707
災害による損失	—	※5 313,710
特別損失合計	7,983	481,231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	189,040	△515,630
法人税、住民税及び事業税	119,168	10,365
法人税等調整額	△26,657	△30,273
法人税等合計	92,511	△19,907
当期純利益又は当期純損失 (△)	96,529	△495,722

製造原価明細書

1. 事業本部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,786,950	45.8	2,520,122	42.7
(2) 労務費		1,937,217	31.8	2,004,353	33.9
(3) 経費		779,934	12.8	790,633	13.4
飲食収入原価		5,504,101	90.4	5,315,109	89.9
2. 商品売上原価		398,331	6.5	434,611	7.4
3. その他売上原価		189,203	3.1	159,096	2.7
合計		6,091,636	100.0	5,908,817	100.0

(注) 事業本部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		42,035	9.5	45,729	11.2
(2) 経費		131,605	29.6	130,225	31.9
入場料等収入原価		173,641	39.1	175,954	43.1
2. 商品売上原価		208,744	47.0	173,750	42.6
3. 飲食収入原価		61,977	13.9	58,452	14.3
合計		444,362	100.0	408,157	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	685,404	1,649,804	△2,589	5,079,682
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当		△94,225	△94,225		△94,225
当期純利益		96,529	96,529		96,529
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,304	2,304	△4	2,300
当期末残高	900,000	687,708	1,652,108	△2,593	5,081,982

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,764	15,764	23,345	5,118,791
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△94,225
当期純利益				96,529
自己株式の処分				—
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,857	4,857		4,857
当期変動額合計	4,857	4,857	—	7,157
当期末残高	20,621	20,621	23,345	5,125,949

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	687,708	1,652,108	△2,593	5,081,982
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当		△94,224	△94,224		△94,224
当期純利益		△495,722	△495,722		△495,722
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△218	△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△589,947	△589,947	△218	△590,166
当期末残高	900,000	97,761	1,062,161	△2,812	4,491,815

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,621	20,621	23,345	5,125,949
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△94,224
当期純利益				△495,722
自己株式の処分				—
自己株式の取得				△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,304	△8,304		△8,304
当期変動額合計	△8,304	△8,304	—	△598,471
当期末残高	12,317	12,317	23,345	4,527,477

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	189,040	△515,630
減価償却費	549,194	544,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,921	32,685
受取利息及び受取配当金	△6,405	△6,573
支払利息	29,484	27,541
固定資産除却損	7,686	9,116
災害損失	—	313,710
減損損失	—	157,707
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,528	300,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,901	△43,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,316	△109,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,595	△45,043
その他	△33,564	△314,932
小計	685,207	349,359
利息及び配当金の受取額	6,405	6,573
利息の支払額	△19,309	△17,562
災害による損失の支払額	—	△205,646
保険金の受取額	1,478	1,374
法人税等の支払額	△74,402	△124,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,379	9,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△721,077	△249,521
その他	△8,599	△12,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,676	△261,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	1,250,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△742,000	△787,800
自己株式の取得による支出	△4	△218
預り保証金の受入による収入	513,511	436,745
預り保証金の返還による支出	△503,548	△411,833
配当金の支払額	△94,093	△94,094
その他	△49,144	△48,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,279	344,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,576	91,744
現金及び現金同等物の期首残高	585,088	279,511
現金及び現金同等物の期末残高	※1 279,511	※1 371,256

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,921,949千円	1,792,606千円
土地	2,088,237 〃	2,088,237 〃
計	4,010,187千円	3,880,844千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金	1,172,000千円	586,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	586,000 〃	586,000 〃

※2 当座貸越契約

前事業年度 (2019年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	1,700,000千円

当事業年度 (2020年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,600,000千円
借入実行残高	1,850,000千円
差引額	1,750,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	35千円	－千円
車両運搬具	9 "	－ "
	44千円	－千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	2,355千円	3,258千円
構築物	3,261 "	2,211 "
車両運搬具	1 "	－ "
工具、器具及び備品	2,069 "	1,575 "
美術骨董品	－	2,071 "
計	7,686千円	9,116千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	－	697千円
美術骨董品	297千円	－ "
計	297千円	千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
1店舗	建物等	東京都
1店舗	建物等	神奈川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度の割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について次の仮定を加味した予測数値により実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による東京都及び神奈川県を対象とした緊急事態宣言の発令を受け、当社は、4月8日から一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施しています。緊急事態宣言が解除されたのちに店舗の再開を見込んでおりますが、再開後の集客等の回復は第2四半期以降も緩慢なものになり、その影響は2021年3月まで一定程度続くものと仮定しております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に157,707千円計上しております。その内訳は建物94,751千円、構築物16,817千円、器具及び備品13,001千円、土地33,135千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零としております。

※5 災害による損失

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

台風による災害に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。

災害資産の原状回復費用等	296,240千円
災害資産の除却損	17,470 //
計	313,710千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,235,940	—	—	5,235,940
合計	5,235,940	—	—	5,235,940
自己株式				
普通株式(注)	1,217	1	—	1,218
合計	1,217	1	—	1,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,345
合計		—	—	—	—	—	23,345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,225	18	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,224	利益剰余金	18	2019年3月31日	2019年6月24日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,235,940	—	—	5,235,940
合計	5,235,940	—	—	5,235,940
自己株式				
普通株式(注)	1,218	63	—	1,281
合計	1,218	63	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,345
合計		—	—	—	—	—	23,345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,224	18	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
無配のため、記載すべき事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	279,511千円	371,256千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	279,511千円	371,256千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「事業本部」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「事業本部」は和食事業、洋食事業及び物販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「事業本部」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営と製菓の製造及び販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,695,431	1,216,583	13,912,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,695,431	1,216,583	13,912,015
セグメント利益	1,058,606	91,333	1,149,940
セグメント資産	5,013,245	3,784,725	8,797,971
その他の項目			
減価償却費	437,823	67,879	505,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	399,638	37,264	436,902

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,231,401	1,057,538	13,288,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,231,401	1,057,538	13,288,939
セグメント利益	619,142	△26,702	592,440
セグメント資産	4,920,677	3,794,747	8,715,424
その他の項目			
減価償却費	428,128	72,821	500,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380,160	58,169	438,329

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,912,015	13,288,939
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	13,912,015	13,288,939

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,149,940	592,440
全社費用（注）	△921,708	△853,806
財務諸表の営業利益	228,232	△261,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,797,971	8,557,717
全社資産（注）	2,238,867	2,348,046
財務諸表の資産合計	11,036,839	10,905,764

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	505,702	500,949	43,492	43,274	549,194	544,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436,902	438,329	18,414	21,306	455,317	459,635

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門及び新店に係る資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	文化事業	
減損損失	157,707	—	157,707

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	974円76銭	860円44銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	18円44銭	△94円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円40銭	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在はするものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	96,529	△495,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	96,529	△495,722
期中平均株式数(株)	5,234,722	5,234,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,497	12,497
(うち新株予約権)	(12,497)	(12,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性に備えて、経営の安定化を図るべく手元資金を厚くすることを目的に以下のとおり、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結いたしました。

(1)借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行
(2)借入極度額	6,800,000千円
(3)契約締結日	2020年4月30日
(4)コミットメント期間	2020年4月30日～2021年4月30日
(5)資金使途	運転資金
(6)借入利率	基準金利+スプレッド
(7)契約形態	個別相対方式
(8)担保提供等	無担保、無保証

なお、同様の目的で取引金融機関の株式会社群馬銀行と以下の内容でコミットメントライン契約を締結する予定です。

(1)借入極度額	500,000千円
(2)契約締結予定日	2020年5月29日以降
(3)契約期間	1年間
(4)契約形態	個別相対方式

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・ 退任監査役

監査役 笠原 静夫

・ 新任補欠監査役候補

補欠監査役 金澤 優

(注) 金澤優氏は、社外監査役及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

(3) 就退任予定日

2020年6月29日付予定